

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	食品汚染物質の安全性検証推進事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成53年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条		関係する計画、通知等	食安発0315第1号食品安全部長通知「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たに設定した食品中の放射性物質の基準値(平成24年4月施行)について、食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品の安全性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品中の放射性物質の含有状況調査及び年齢、地域、季節ごとの実際の食品からの放射性物質の摂取量調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	112	79	79	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	112	79	79	
		執行額	-	-	95			
	執行率(%)	-	-	84.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	食品からの放射性物質の暴露量の推定を踏まえ、規格基準の妥当性の検証が目的であるため、定量的な指標を設定することは困難である。		成果 実績		① 0.0009～ 0.0094mSv	① 0.0008～ 0.0071mSv	① 0.0008～ 0.0027mSv	
	①放射性セシウムの一掃摂取量調査 各地域の食品中の放射性セシウムから受ける線量は、現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年と比べ十分に小さい値であることを確認した。				② 福島原発事故以前の範囲内又は検出限界値未満であることを確認	② 福島原発事故以前の範囲内又は検出限界値未満であることを確認	② 福島原発事故以前の範囲内又は検出限界値未満であることを確認	
	②放射性ストロンチウム及びプルトニウムの濃度調査 福島原発事故以前の範囲内又は検出限界値未満であることを確認した。		目標値		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		

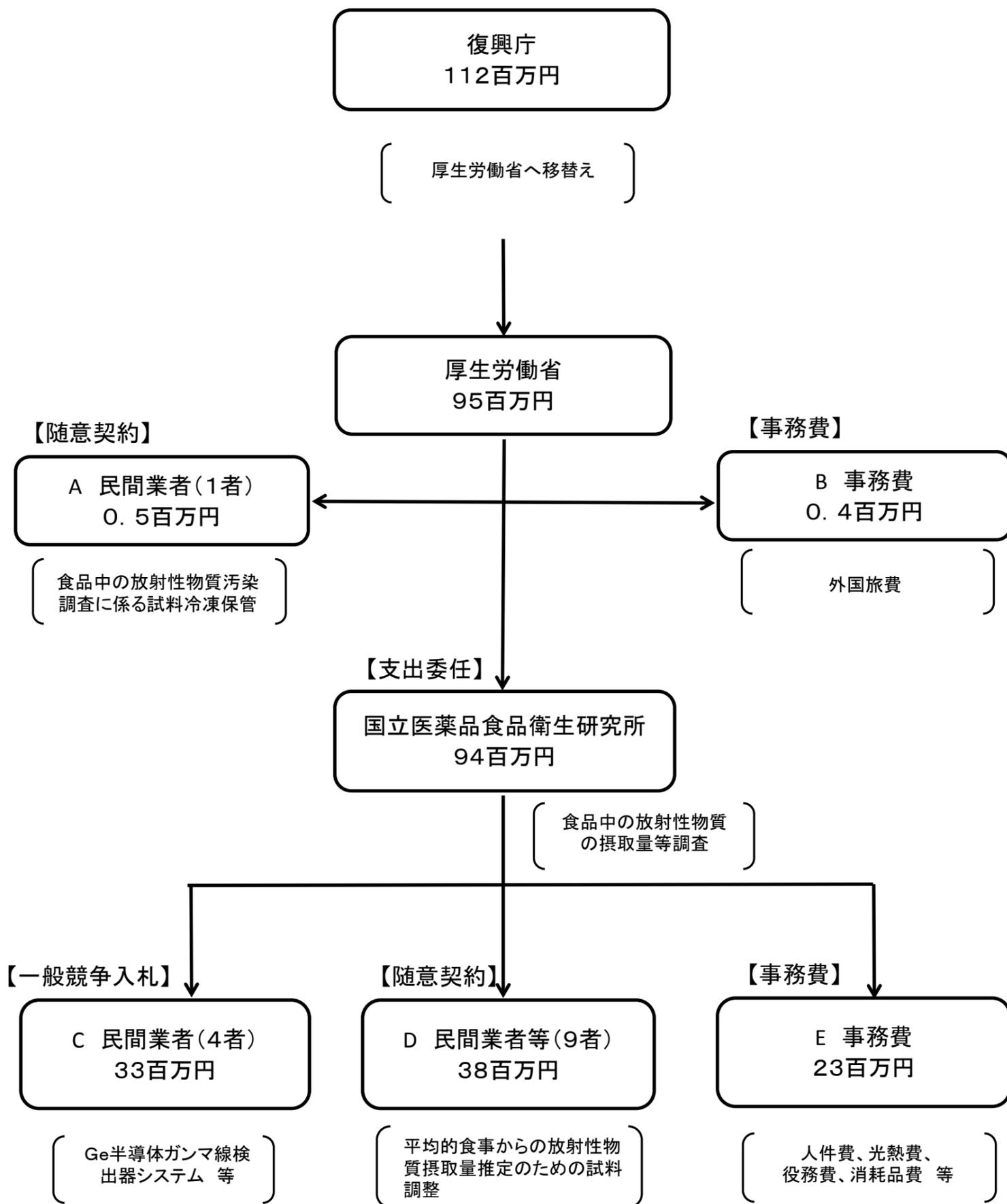
活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
			①放射性セシウムの一 日 摂取量調査 ②放射性ストロンチウム及びプルトニウムの濃度調査	活動実績	マーケットバスケット 試料168検体 ①は168検体 (10自治体)で 濃度測定及び 線量推定実施 ②については、①の168検 体のうち放射 性セシウムの 濃度が一定以 上(0.5 Bq/kg 以上)の20検 体(10自治体) で濃度測定実 施	マーケットバスケット 試料420検体 ①は420検体 (12自治体)で 濃度測定及び 線量推定実施 ②については、①の420検 体のうち放射 性セシウムの 濃度が一定以 上(0.5 Bq/kg 以上)の29検 体(12自治体) で濃度測定実 施
				陰膳試料 351検体 ①は351検体 (9自治体)で 濃度測定及び 線量推定実施 ②については、①の351検 体のうち63検 体(9自治体) で濃度測定実 施		
		当初見込み	—	—	—	—
		活動実績	10自治体 5核種	12自治体 6核種	15地域 6核種	—
		当初見込み	[10自治体 5核種]	[15自治体 6核種]	[15地域 6核種]	[15地域 6核種]
算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「活動実績」		単位 当たり コスト	件	0.9百万円	0.1百万円	0.2百万円
		計算式	X / Y	156,440千円/ 168検体	103,710千円/ 771検体	94,639千円/ 420検体
平成 26・27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	諸謝金	0.1	0.1			
	職員旅費	2.3	2.3			
	委員等旅費	0.7	0.7			
	庁費	0.1	0.1			
	食品等試験検査費	76.2	76.3			
	計	79.4	79.5			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	これまでに経験がない事態であり、個人の暴露量を検証することにより食品の安全性を確保する必要があるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が設定した基準について継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	食品中の放射性物質の基準値について、食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品中の放射性物質の安全対策を推進するために、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	微量放射線の検出が可能で高度な専門的技術を有し、かつ必要な専用の機器を設置可能で、着実に試験が実施できる機関を選定する必要があり、結果的に一部随意契約となった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額随契についても合見積を取り、コストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適正な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	食品中の放射性物質の現行の基準値を覆すような科学的な報告がなく、職員による現地調査実績が平成25年度は結果的には発生せず、不用となった。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門家、有識者の見解を踏まえ、国は事業の実施要綱において実効性のある取組を示している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	優先度の高いものから着実に実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成24年度で試料採取のみ実施、平成25年度に分析し、調査結果をHPで公表している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	○平成25年度は一日摂取量調査による試料420検体を検査し、各地域の食品に含まれる放射性セシウムから受ける線量が現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年と比べ十分に小さい値(0.0008~0.0027mSv)であることを確認した。また、食品に含まれる放射性ストロンチウムの濃度は原発事故以前の範囲内、プルトニウムの濃度は検出限界値未満であることを確認した。現在、本調査事業は順調に実施されている。 ○調査は福島県及び周辺県とその他の日本の各地域を比較して実施されており、調査結果によってそれらの同等性と安全性が示され食品の安全確保に寄与していることから、被災地の経済活動・市民生活へ直接的な影響を与えており、また、日本全国や海外での食品への信頼を確保する上で極めて有効である。また、本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にも活用できるものである。			
	改善の方向性	引き続き、なお一層効率的かつ効果的に事業が実施されるよう、調査方法や頻度等について検証する。			
外部有識者の所見					
これまでに蓄積された知見を踏まえ引き続き効率的な事業の実施を図り、予算規模の適正化を図るとともに、事業の終期についても検討を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	食品の安全性を確保し、国民の不安を解消するため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-032

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.資金前渡官吏		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		100万円以上の支出該当なし		人件費	給与・賞与	8
	計		0	計		8
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		100万円以上の支出該当なし		-	-	-
	計		0	計		0
	Cキャンベラジャパン(株)			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	Ge半導体ガンマ線検出器システム 1式	19	-	-	-	
	アルファ線波高分析装置 1式	5				
計		24	計		0	
D.(一財)日本食品分析センター			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務費	平均的食事からの放射性物質摂取量推定 のための試料調整 一式	22	-	-	-	
計		22	計		0	

支出先上位10者リスト

A.厚生労働省(随意契約)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)二葉	食品中の放射性物質汚染調査に係る試料冷凍保管業務一式	0.5	随意契約	—

B.厚生労働省(事務費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	外国旅費	0.4	—	—

C.国立医薬品食品衛生研究所(一般競争入札)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンベラジャパン(株)	Ge半導体ガンマ線検出器システム 1式	19	2	96.30%
2	キャンベラジャパン(株)	アルファ線波高分析装置 1式	5	3	69.00%
3	島津サイエンス東日本(株)	湿式スクラパー付ドラフトチャンバー 1式	6	2	98.20%
4	(株)三友商行	高感度質量分析計制御システム(日本電子株式会社製 DAWin CCM) 1式	2	2	91.70%
5	東京高圧山崎(株)	ガス詰替に係る単価契約	1	4	91.20%

D.国立医薬品食品衛生研究所(随意契約)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本食品分析センター	平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調整 一式	22	随意契約	—
2	尾崎理化(株)	AT-5NP-CB 窒素ガス発生装置 1点 他17件	5	随意契約	—
3	(公財)日本分析センター	マーケットバスケット試料のプルトニウム分析 一式	5	随意契約	—
4	(有)マツコーポレーション	WELLINGTON TPCB-CL-A100 1.2ml 1点 外1点 他1件	2	随意契約	—
5	(株)千代田テクノル	H/Cサンプラー 一式	1	随意契約	—
6	(公社)日本アイソトープ協会	放射能標準ガンマ体積線源(アルミナ) 35kBq 1点 外1点	0.9	随意契約	—
7	(株)島津理化	実験台等(島津製作所製LCMS-2020用実験台外) 一式	0.9	随意契約	—
8	日本電子(株)	フィラメント 811479471 20点	0.7	随意契約	—
9	東京高圧山崎(株)	PRガス 10L 2点	0.04	随意契約	—

E.国立医薬品食品衛生研究所(事務費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前渡資金	給与・賞与	8	—	—
2	東京電力(株)	電気料	3	随意契約	—
3	(株)島津理化	2号館3階食品部第3室エアコン更新工事 一式 他1件	3	随意契約	—
4	ユサコ(株)	外国雑誌	2	随意契約	—
5	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌	2	随意契約	—
6	東京ガス(株)	ガス料	1	随意契約	—
7	(株)伊藤サプライ	ノートPC 1点 他4件	0.9	随意契約	—
8	東京都水道局	水道料	0.8	随意契約	—
9	島津サイエンス東日本(株)	19号館エアコン新設工事 一式	0.7	随意契約	—
10	ダイダサービス関東(株)	2号館2階空調機更新工事 一式	0.6	随意契約	—